

1 計画策定の目的と方向性・・・計画書3P

- 目的 -
 - 本市の財政状況の現状と今後の展望に基づく中長期的な視点に立ち、財政の健全性を維持しながら将来を見据えたまちづくりを実践していくために必要な財政運営の指針として策定
- 方向性 -
 - これまでの財政状況の推移を分析し、課題を踏まえた財政状況の見通しから、4つの財政秩序を定め、持続可能で安定した財政運営を目指す

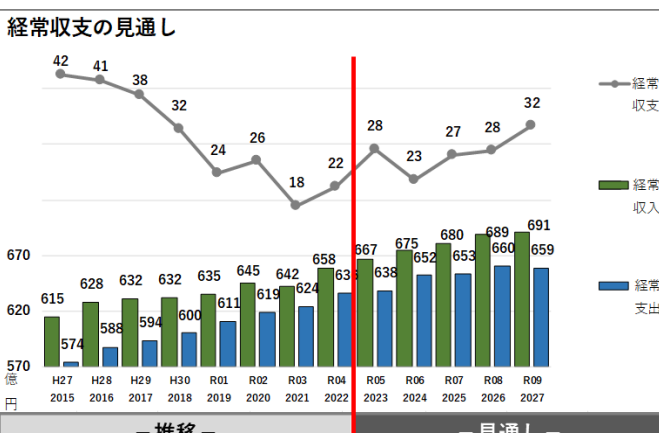
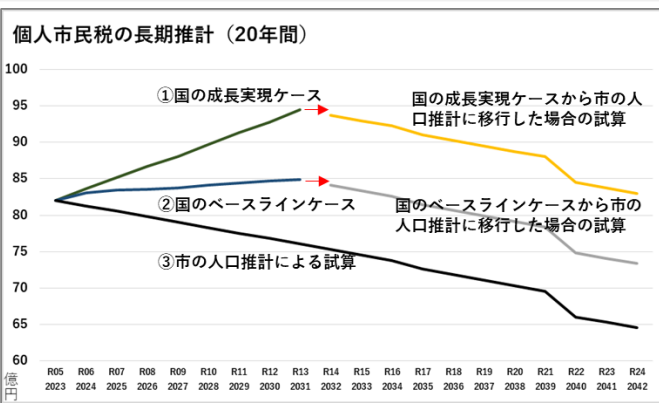


3 財政状況の見通し・・・計画書15P~20P

●人口推計に基づく市税収入や扶助費の長期推計を行い、財政状況の課題を踏まえ、経常収支の見込みを示す

財政状況の見通し -まとめ-

- 個人市民税の長期推計
 - ・国の税収見通しと市の人口推計による試算
 - ・国の試算は2種類あり、R13までの試算によると増加傾向
 - ・R14以降は人口推計により試算
 - **長期的には生産年齢人口の減少により、右肩上がりの税収は展望できない**
 - 経常収支の見通し
 - 【経常収入】扶助費の補助金により増加傾向
 - 【経常支出】扶助費、公債費により増加傾向
 - ※法改正により退職手当を隔年支出へ
 - **経常収支の減少により主要事業の一般財源の確保が厳しい**
- ※経常収支は10月末段階の推計値のため、予算額が確定した後に修正になります。

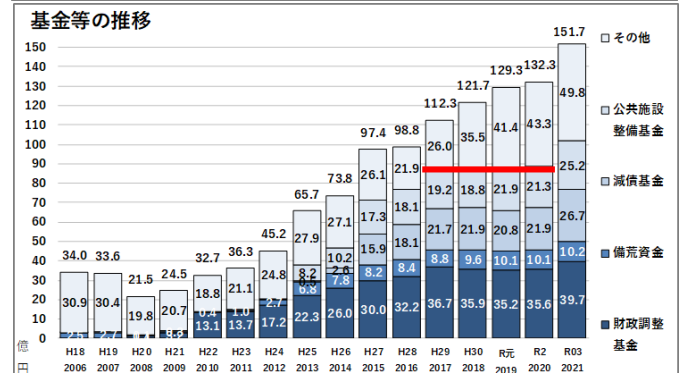
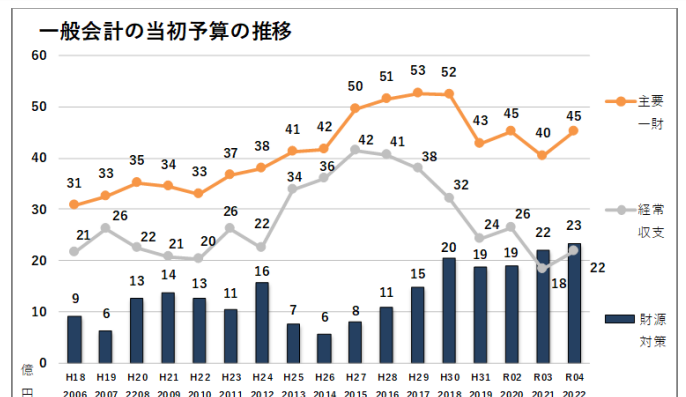


2 財政状況の推移・・・計画書4P~14P

●今後の財政状況の見通しを展望するため、平成18年度から令和3年度までの歳入、歳出の決算推移と財政状況における課題を整理

財政状況の推移 -まとめ-

- 一般会計の当初予算の推移
 - ・経常収支が減少している動きと連動する主要事業一般財源の減少幅が小さく、財政調整基金が主となる**財源対策が増加していることが課題**
- 基金等の推移
 - ・財源対策が増えることに伴い、基金全体は増加しているが、財政調整基金などの**主要な基金はほぼ横ばい**



4 計画の取組・・・計画書21P~26P

取組内容	
1 財政運営の目安	経常収支と財源対策の見通しを示す
2 基金等残高の管理	財政調整基金 - 目標額：20億円以上 -
	備荒資金 - 目標額：10億円以上 -
	減債基金 - 目標額：20億円以上 -
3 財政指標の管理	公共施設整備基金 - 目標額：15億円以上 -
	経常収支比率 - 目標管理ライン：90%以下 -
4 地方債の影響管理 (臨時財政対策債を除く)	実質公債費比率 - 目標管理ライン：10%以下 -
	将来負担比率 - 目標管理ライン：80%以下 -
借入上限額を示す	

※主要事業費は精査中のため、関連個所を非表示にしています。予算額が確定した後に表示します。

今後の財政運営の目安（主要事業一般財源の内訳） (単位：百万円)

区分	令和5年度 (2023年度) (見込み)	令和6年度 (2024年度) (見込み)	令和7年度 (2025年度) (見込み)	令和8年度 (2026年度) (見込み)	令和9年度 (2027年度) (見込み)
経常収支	※主要事業費は精査中のため、関連個所を非表示にしています。予算額が確定した後に表示します。				
財源対策					
合計					